

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社山陰合同銀行 上場取引所 東
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 毅 (TEL) 0852-55-1000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	120,176	6.6	24,727	13.8	16,800	8.6
2023年3月期	112,683	18.4	21,722	4.4	15,463	6.7

(注) 包括利益 2024年3月期 18,217百万円(-%) 2023年3月期 △32,798百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	109.28	109.24	5.2	0.3	20.5
2023年3月期	99.28	99.18	4.6	0.3	19.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,360,564	325,089	4.4	2,114.72
2023年3月期	6,877,489	313,208	4.5	2,023.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 324,584百万円 2023年3月期 312,649百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	63,473	8,302	△6,425	884,996
2023年3月期	△256,547	309,655	△6,960	819,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	5,309	34.2	1.5
2024年3月期	-	18.00	-	21.00	39.00	6,020	35.6	1.8
2025年3月期(予想)	-	24.00	-	24.00	48.00		40.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,700	3.6	11,300	13.6	7,800	17.7	50.81
通期	121,600	1.1	26,400	6.7	18,200	8.3	118.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	156,977,472株	2023年3月期	156,977,472株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,489,463株	2023年3月期	2,502,655株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	153,727,489株	2023年3月期	155,758,054株

(注) 2023年3月期及び2024年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(1,019,200株及び891,300株)を含めております。

また、2023年3月期及び2024年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数の期中平均株式数(735,867株及び931,487株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	101,821	5.6	22,955	9.2	15,975	10.0
2023年3月期	96,343	22.9	21,017	3.2	14,517	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	103.92	103.87
2023年3月期	93.20	93.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,333,169	307,125	4.1	2,000.77
2023年3月期	6,850,754	297,128	4.3	1,922.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 307,095百万円 2023年3月期 297,024百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,100	4.3	11,000	27.3	7,600	21.8	49.51
通 期	103,300	1.4	25,700	11.9	17,800	11.4	115.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 経営戦略及び対処すべき課題	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

【別冊】2023年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行は、経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」のもと、地域のリーディングバンクとして、「地域・お客様のお役に立つ」ことを基本方針として掲げております。

また、長期ビジョンを「No. 1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」と定め、地域・お客様の課題解決に貢献することで、地域・お客様とともに持続的に成長する姿を目指しております。

当期の経営成績について、資金利益は、貸出残高の増加により貸出金利息が増加したことなどから前期比で増加しました。役務取引等利益は、コンサルティング部門の収益（預り資産関連手数料や法人ソリューション手数料）が増加したことなどから前期比で増加しました。これら増加要因の一方で、海外金利の上昇に伴う外貨調達コストの増加からその他業務利益は前期比で減少したほか、不良債権処理費用なども増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前期比30億5百万円増加の247億27百万円となりました。このほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13億37百万円増加の168億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの預金等（譲渡性預金含む）は、公金部門で減少した一方で、個人・法人・金融機関各部門において増加したことにより、期中5,834億円増加し、期末残高は6兆2,307億円となりました。

連結ベースの貸出金は、法人向け貸出が山陽、関西及び東京エリアで増加したほか、住宅ローンなどの個人向け貸出が、山陰地区に加え、山陽、関西エリアでも増加したことなどから、期中4,213億円増加し、期末残高は4兆7,442億円となりました。

連結ベースの有価証券は、国内外の金利上昇を受け、ポートフォリオの入替売買を実施したことなどにより、期中37億円減少し、期末残高は1兆5,587億円となりました。

連結ベースの純資産は、その他有価証券評価差額金などが減少した一方で利益剰余金などが増加したことにより期中118億円増加し、期末残高は3,250億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことから634億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を下回ったことから、83億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより64億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比653億円増加の8,849億円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年度通期の業績について連結ベースの損益は、経常利益264億円程度（前期比16億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益182億円程度（前期比14億円増加）、また単体ベースでも経常利益257億円程度（前期比27億円増加）、当期純利益178億円程度（前期比18億円増加）を予想しております。

(5) 経営戦略及び対処すべき課題

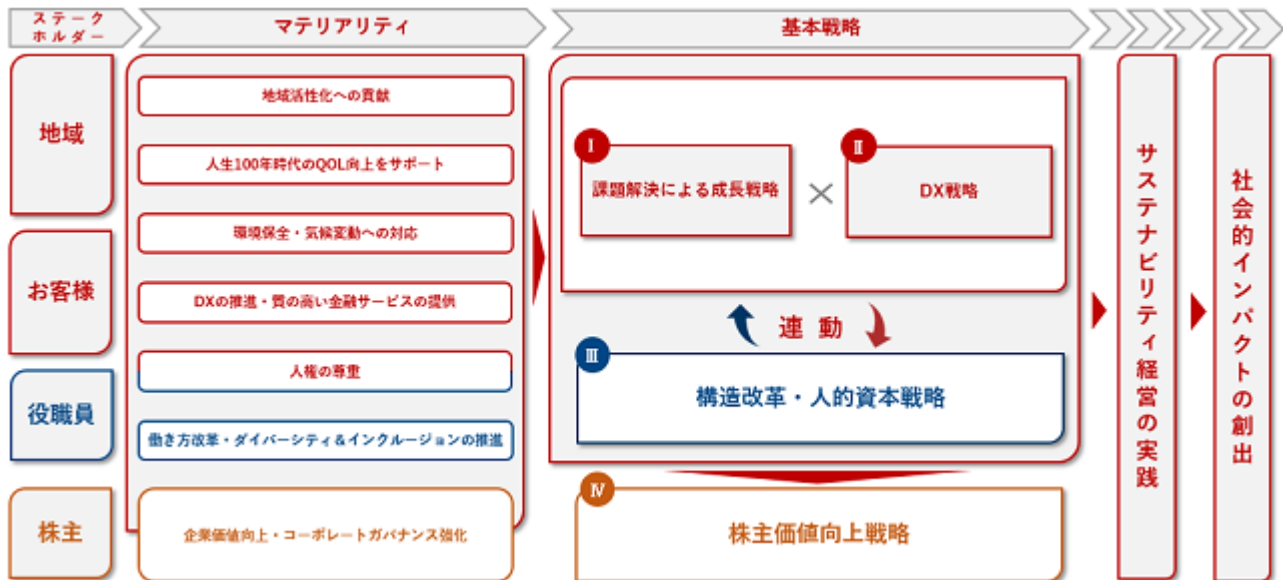
当行の経営環境は、先行きが見通せない不確実な環境が続くものと予想される中、当行が優先して対処すべき課題であるマテリアリティを7項目に整理しました。

【マテリアリティ】

- ①地域活性化への貢献
- ②人生100年時代のQOL向上をサポート
- ③環境保全・気候変動への対応
- ④DXの推進・質の高い金融サービスの提供
- ⑤人権の尊重
- ⑥働き方改革・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ⑦企業価値向上・コーポレートガバナンス強化

【中長期的な経営戦略】

2024年度から2026年度を計画期間とする新中期経営計画では、マテリアリティの解決に貢献するための基本戦略として、「Ⅰ課題解決による成長戦略」「ⅡDX戦略」「Ⅲ構造改革・人的資本戦略」「Ⅳ株主価値向上戦略」の4つを掲げております。この基本戦略に取り組むことによりマテリアリティの解決を進め、サステナビリティ経営の実践、社会的インパクトの創出を目指してまいります。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	820,839	886,423
コールローン及び買入手形	3,271	4,012
買入金銭債権	13,159	13,889
金銭の信託	4,988	4,993
有価証券	1,562,511	1,558,741
貸出金	4,322,918	4,744,248
外国為替	4,768	2,485
リース債権及びリース投資資産	28,179	28,155
その他資産	66,333	67,907
有形固定資産	34,701	34,326
建物	11,263	10,807
土地	20,028	19,910
建設仮勘定	—	11
その他の有形固定資産	3,409	3,596
無形固定資産	3,854	3,320
ソフトウェア	3,593	2,974
のれん	—	85
その他の無形固定資産	261	260
退職給付に係る資産	4,150	8,411
繰延税金資産	35,521	34,614
支払承諾見返	13,334	12,779
貸倒引当金	△40,886	△43,612
投資損失引当金	△156	△134
資産の部合計	6,877,489	7,360,564
負債の部		
預金	5,508,349	5,923,978
譲渡性預金	138,957	306,743
コールマネー及び売渡手形	98,812	44,665
債券貸借取引受入担保金	106,426	92,129
借入金	586,637	563,602
外国為替	7	41
その他負債	97,394	78,393
賞与引当金	957	948
退職給付に係る負債	9,147	8,706
株式給付引当金	414	418
役員退職慰労引当金	58	77
睡眠預金払戻損失引当金	252	168
その他の偶発損失引当金	804	785
繰延税金負債	674	20
再評価に係る繰延税金負債	2,050	2,015
支払承諾	13,334	12,779
負債の部合計	6,564,281	7,035,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	310,618	322,070
自己株式	△1,847	△2,679
株主資本合計	351,535	362,155
その他有価証券評価差額金	△36,842	△42,381
繰延ヘッジ損益	△3,020	1,434
土地再評価差額金	2,331	2,251
退職給付に係る調整累計額	△1,354	1,125
その他の包括利益累計額合計	△38,886	△37,570
新株予約権	103	30
非支配株主持分	455	475
純資産の部合計	313,208	325,089
負債及び純資産の部合計	6,877,489	7,360,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	112,683	120,176
資金運用収益	66,644	76,086
貸出金利息	42,826	51,819
有価証券利息配当金	19,918	20,757
コールローン利息及び買入手形利息	26	137
預け金利息	1,416	1,402
その他の受入利息	2,456	1,968
役務取引等収益	15,073	17,262
その他業務収益	24,641	19,238
その他経常収益	6,323	7,589
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	6,323	7,589
経常費用	90,961	95,449
資金調達費用	4,978	6,517
預金利息	850	1,218
譲渡性預金利息	7	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,637	2,759
債券貸借取引支払利息	1,132	1,550
借入金利息	41	37
その他の支払利息	309	936
役務取引等費用	4,372	4,663
その他業務費用	38,855	35,374
営業経費	39,576	40,573
その他経常費用	3,177	8,320
貸倒引当金繰入額	1,856	5,337
その他の経常費用	1,321	2,982
経常利益	21,722	24,727
特別利益	893	251
固定資産処分益	138	232
負ののれん発生益	746	—
段階取得に係る差益	8	19
特別損失	727	308
固定資産処分損	121	75
減損損失	606	233
税金等調整前当期純利益	21,888	24,669
法人税、住民税及び事業税	5,342	8,149
法人税等調整額	1,108	△291
法人税等合計	6,450	7,857
当期純利益	15,437	16,812
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△25	11
親会社株主に帰属する当期純利益	15,463	16,800

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,437	16,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,988	△5,528
繰延ヘッジ損益	△5,708	4,454
退職給付に係る調整額	1,460	2,479
その他の包括利益合計	△48,236	1,405
包括利益	△32,798	18,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,764	18,196
非支配株主に係る包括利益	△34	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
当期変動額					
剰余金の配当			△5,958		△5,958
親会社株主に帰属する当期純利益			15,463		15,463
自己株式の取得				△1,302	△1,302
自己株式の処分			△0	98	97
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,522	△1,203	8,318
当期末残高	20,705	22,058	310,618	△1,847	351,535

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
当期変動額								
剰余金の配当								△5,958
親会社株主に帰属する当期純利益								15,463
自己株式の取得								△1,302
自己株式の処分								97
土地再評価差額金の取崩								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,980	△5,708	△16	1,460	△48,244	△19	△36	△48,300
当期変動額合計	△43,980	△5,708	△16	1,460	△48,244	△19	△36	△39,982
当期末残高	△36,842	△3,020	2,331	△1,354	△38,886	103	455	313,208

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	310,618	△1,847	351,535
当期変動額					
剰余金の配当			△5,422		△5,422
親会社株主に帰属する当期純利益			16,800		16,800
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△6	169	162
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,451	△831	10,619
当期末残高	20,705	22,058	322,070	△2,679	362,155

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△36,842	△3,020	2,331	△1,354	△38,886	103	455	313,208
当期変動額								
剰余金の配当								△5,422
親会社株主に帰属する当期純利益								16,800
自己株式の取得								△1,001
自己株式の処分								162
土地再評価差額金の取崩								80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,538	4,454	△80	2,479	1,315	△73	19	1,261
当期変動額合計	△5,538	4,454	△80	2,479	1,315	△73	19	11,881
当期末残高	△42,381	1,434	2,251	1,125	△37,570	30	475	325,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,888	24,669
減価償却費	3,053	3,085
減損損失	606	233
負ののれん発生益	△746	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△8	△19
貸倒引当金の増減 (△)	△1,685	2,725
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,561	△4,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△355	△441
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△27	△83
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	△7	△19
資金運用収益	△66,644	△76,086
資金調達費用	4,978	6,517
有価証券関係損益 (△)	9,119	4,817
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	11	5
為替差損益 (△は益)	△95	△155
固定資産処分損益 (△は益)	△16	△157
貸出金の純増 (△) 減	△413,481	△421,329
預金の純増減 (△)	636,306	415,628
譲渡性預金の純増減 (△)	△12,487	167,786
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△116,680	△23,035
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	395	△233
コールローン等の純増 (△) 減	△4,731	△1,471
コールマネー等の純増減 (△)	△22,083	△54,146
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△322,702	△14,297
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,252	2,282
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△43	34
資金運用による収入	65,682	71,870
資金調達による支出	△4,761	△6,538
その他	△30,247	△27,481
小計	△252,095	69,891
法人税等の支払額	△4,452	△6,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,547	63,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△337,587	△385,516
有価証券の売却による収入	426,988	250,036
有価証券の償還による収入	223,082	145,758
金銭の信託の増加による支出	△1	△11
有形固定資産の取得による支出	△2,521	△1,396
無形固定資産の取得による支出	△874	△975
有形固定資産の売却による収入	569	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,655	8,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,001
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,958	△5,422
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,960	△6,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,147	65,350
現金及び現金同等物の期首残高	773,499	819,646
現金及び現金同等物の期末残高	819,646	884,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	96,112	15,552	111,664	1,030	112,695	△11	112,683
セグメント間の内部経常収益	230	191	422	484	906	△906	—
計	96,343	15,744	112,087	1,514	113,601	△918	112,683
セグメント利益	21,017	646	21,663	146	21,809	△87	21,722
セグメント資産	6,849,541	42,780	6,892,321	18,316	6,910,638	△33,149	6,877,489
セグメント負債	6,553,767	36,113	6,589,880	6,746	6,596,627	△32,346	6,564,281
その他の項目							
減価償却費	2,695	274	2,969	83	3,053	—	3,053
資金運用収益	66,745	5	66,750	20	66,770	△125	66,644
資金調達費用	4,938	99	5,037	9	5,046	△67	4,978
特別利益	99	—	99	38	137	756	893
(固定資産処分益)	99	—	99	38	137	0	138
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	746	746
(段階取得に係る差益)	—	—	—	—	—	8	8
特別損失	325	—	325	402	727	△0	727
(固定資産処分損)	116	—	116	4	121	—	121
(減損損失)	209	—	209	397	606	△0	606
税金費用	6,273	228	6,502	△45	6,456	△5	6,450

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△87百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△33,149百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△32,346百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△125百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△67百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 固定資産処分益の調整額0百万円及び減損損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の一部実現によるものであります。
 - (8) 負ののれん発生益746百万円及び段階取得に係る差益8百万円は、当連結会計年度に、扶桑興業株式会社(「その他」セグメントに区分)を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益及び段階取得に係る差益は、特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。
 - (9) 税金費用の調整額△5百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	100,301	16,188	116,490	3,686	120,176	—	120,176
セグメント間の内部 経常収益	1,520	159	1,680	606	2,287	△2,287	—
計	101,821	16,348	118,170	4,293	122,463	△2,287	120,176
セグメント利益	22,955	635	23,591	2,509	26,100	△1,373	24,727
セグメント資産	7,334,374	44,874	7,379,248	17,991	7,397,239	△36,675	7,360,564
セグメント負債	7,026,122	37,797	7,063,920	7,430	7,071,350	△35,876	7,035,474
その他の項目							
減価償却費	2,749	256	3,006	79	3,085	—	3,085
資金運用収益	77,457	7	77,464	32	77,497	△1,411	76,086
資金調達費用	6,481	93	6,574	4	6,579	△62	6,517
特別利益	26	—	26	206	232	19	251
(固定資産処分益)	26	—	26	206	232	—	232
(段階取得に係る差益)	—	—	—	—	—	19	19
特別損失	273	—	273	35	308	—	308
(固定資産処分損)	41	—	41	33	75	—	75
(減損損失)	231	—	231	1	233	—	233
税金費用	6,733	220	6,953	910	7,863	△6	7,857

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,373百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△36,675百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント負債の調整額△35,876百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 資金運用収益の調整額△1,411百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金調達費用の調整額△62百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 段階取得に係る差益19百万円は、当連結会計年度に、株式会社地域商社ととり(「その他」セグメントに区分)を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この段階取得に係る差益は、特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。
 - (7) 税金費用の調整額△6百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,023.95	2,114.72
1株当たり当期純利益	円	99.28	109.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	99.18	109.24

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当行株式（前連結会計年度末株式数1,019千株、当連結会計年度末株式数891千株）は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	313,208	325,089
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	559	505
うち新株予約権	百万円	103	30
うち非支配株主持分	百万円	455	475
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	312,649	324,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	154,474	153,488

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当行株式（前連結会計年度平均株式数735千株、当連結会計年度平均株式数931千株）は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,463	16,800
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,463	16,800
普通株式の期中平均株式数	千株	155,758	153,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	150	63
うち新株予約権	千株	150	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	820,335	885,796
現金	48,487	46,778
預け金	771,847	839,018
コールローン	3,271	4,012
買入金銭債権	11,674	12,051
金銭の信託	4,988	4,993
有価証券	1,559,753	1,558,229
国債	259,611	227,905
地方債	265,863	261,653
社債	155,903	168,936
株式	41,714	47,824
その他の証券	836,660	851,908
貸出金	4,343,479	4,768,310
割引手形	8,635	8,785
手形貸付	79,007	81,437
証書貸付	3,840,508	4,236,202
当座貸越	415,327	441,884
外国為替	4,768	2,485
外国他店預け	4,768	2,485
その他資産	53,857	52,399
前払費用	501	590
未収収益	5,506	5,993
金融派生商品	5,391	7,330
金融商品等差入担保金	3,830	3,588
その他の資産	38,627	34,897
有形固定資産	31,364	30,808
建物	9,939	9,581
土地	18,121	18,017
建設仮勘定	—	11
その他の有形固定資産	3,303	3,198
無形固定資産	3,683	3,092
ソフトウェア	3,429	2,837
その他の無形固定資産	254	254
前払年金費用	5,956	6,713
繰延税金資産	34,779	34,541
支払承諾見返	13,318	12,765
貸倒引当金	△40,383	△42,960
投資損失引当金	△94	△71
資産の部合計	6,850,754	7,333,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	5,519,938	5,935,623
当座預金	197,906	216,554
普通預金	3,043,698	3,124,935
貯蓄預金	45,751	44,989
通知預金	8,794	90,729
定期預金	2,180,630	2,407,420
定期積金	8	8
その他の預金	43,149	50,985
譲渡性預金	138,957	306,743
コールマネー	98,812	44,665
債券貸借取引受入担保金	106,426	92,129
借入金	572,000	552,000
借入金	572,000	552,000
外国為替	7	41
売渡外国為替	2	17
未払外国為替	4	24
その他負債	90,894	69,426
未払法人税等	2,107	2,832
未払費用	3,259	3,402
前受収益	2,382	2,546
給付補填備金	0	0
金融派生商品	9,763	8,415
金融商品等受入担保金	1,220	4,401
リース債務	28	47
資産除去債務	432	451
その他の負債	71,699	47,329
賞与引当金	910	897
退職給付引当金	8,838	8,361
株式給付引当金	414	418
睡眠預金払戻損失引当金	252	168
その他の偶発損失引当金	804	785
再評価に係る繰延税金負債	2,050	2,015
支払承諾	13,318	12,765
負債の部合計	6,553,626	7,026,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	302,048	312,675
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	284,463	295,090
固定資産圧縮積立金	148	143
別段積立金	241,829	246,829
繰越利益剰余金	42,486	48,118
自己株式	△1,847	△2,679
株主資本合計	336,423	346,218
その他有価証券評価差額金	△38,709	△42,807
繰延ヘッジ損益	△3,020	1,434
土地再評価差額金	2,331	2,251
評価・換算差額等合計	△39,398	△39,122
新株予約権	103	30
純資産の部合計	297,128	307,125
負債及び純資産の部合計	6,850,754	7,333,169

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	96,343	101,821
資金運用収益	66,745	77,457
貸出金利息	42,891	51,879
有価証券利息配当金	19,954	22,069
コールローン利息	26	137
預け金利息	1,416	1,402
金利スワップ受入利息	—	144
その他の受入利息	2,456	1,824
役務取引等収益	14,515	16,566
受入為替手数料	2,319	2,343
その他の役務収益	12,195	14,223
その他業務収益	8,821	2,898
外国為替売買益	95	155
国債等債券売却益	8,708	2,721
その他の業務収益	17	22
その他経常収益	6,260	4,898
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	5,050	3,407
その他の経常収益	1,210	1,491
経常費用	75,326	78,866
資金調達費用	4,938	6,481
預金利息	850	1,218
譲渡性預金利息	7	14
コールマネー利息	2,637	2,759
債券貸借取引支払利息	1,132	1,550
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	306	930
その他の支払利息	4	6
役務取引等費用	4,548	4,881
支払為替手数料	277	299
その他の役務費用	4,270	4,581
その他業務費用	24,684	20,729
国債等債券売却損	21,303	12,249
国債等債券償還損	653	951
金融派生商品費用	2,727	7,528
営業経費	38,112	38,869
その他経常費用	3,042	7,904
貸倒引当金繰入額	1,808	5,119
貸出金償却	—	1,340
株式等売却損	587	144
株式等償却	320	43
金銭の信託運用損	11	5
その他の経常費用	314	1,250
経常利益	21,017	22,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	99	26
固定資産処分益	99	26
特別損失	325	273
固定資産処分損	116	41
減損損失	209	231
税引前当期純利益	20,791	22,708
法人税、住民税及び事業税	5,037	6,694
法人税等調整額	1,236	38
法人税等合計	6,273	6,733
当期純利益	14,517	15,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△5,958	△5,958		△5,958
当期純利益				14,517	14,517		14,517
自己株式の取得						△1,302	△1,302
自己株式の処分				△0	△0	98	97
土地再評価差額金の取崩				16	16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	3,580	8,575	△1,203	7,371
当期末残高	17,584	148	241,829	42,486	302,048	△1,847	336,423

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△5,958
当期純利益						14,517
自己株式の取得						△1,302
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△44,222	△5,708	△16	△49,947	△19	△49,966
当期変動額合計	△44,222	△5,708	△16	△49,947	△19	△42,595
当期末残高	△38,709	△3,020	2,331	△39,398	103	297,128

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	148	241,829	42,486	302,048	△1,847	336,423
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△5,422	△5,422		△5,422
当期純利益				15,975	15,975		15,975
自己株式の取得						△1,001	△1,001
自己株式の処分				△6	△6	169	162
土地再評価差額金の取崩				80	80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	5,631	10,626	△831	9,794
当期末残高	17,584	143	246,829	48,118	312,675	△2,679	346,218

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38,709	△3,020	2,331	△39,398	103	297,128
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△5,422
当期純利益						15,975
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						162
土地再評価差額金の取崩						80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,097	4,454	△80	276	△73	202
当期変動額合計	△4,097	4,454	△80	276	△73	9,997
当期末残高	△42,807	1,434	2,251	△39,122	30	307,125

2023年度 決算説明資料

2024年5月13日



2023年度決算ハイライト

1. 2023年度決算ハイライト	1
2. 連結決算概要	2
3. 銀行単体決算概要	3
4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）	4
5. 主要勘定の状況（単体）	5
6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）	6
7. 有価証券の状況（単体）	7
8. 2024年度業績予想等（連結・単体）	8
9. トピックス	9

決算計数資料

I. 2023年度決算の概況	10
1. 業務純益（単体）	10
2. 利回・利鞘（単体）	10
3. 有価証券関係損益（単体）	10
4. 与信費用（単体）	10
5. 有価証券の評価損益（連結・単体）	11
6. 1株当たり情報（連結・単体）	11
7. 自己資本比率（連結・単体）	12
8. ROE（単体）	12

II. 貸出金等の状況	13
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（連結・単体）	13
①（連結）	13
②（単体）	13
③ 金融再生法開示債権の保全状況（単体）	14
2. 貸倒引当金等の状況（連結・単体）	14
3. 業種別貸出状況等（単体）	15
① 業種別貸出金	15
② 業種別貸出金のうちリスク管理債権	15
③ 消費者ローン残高	15
④ 中小企業等に対する貸出金	15
4. 預り資産残高	15
III. ご参考	16
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	16
2. 2024年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）	17

決算概要

【連結】

(単位：百万円)	2022年度	2023年度	2023年度 業績予想		
			増減	増減率	
経常収益	112,683	120,176	7,493	6.6%	113,600
うち資金運用収益	66,644	76,086	9,442	14.1%	
うち貸出金利息 ①	42,826	51,819	8,993	20.9%	
うち有価証券利息配当金	19,918	20,757	839	4.2%	
うち投資信託解約益	1,349	3,063	1,714	127.0%	
うち役員取引等収益 ②	15,073	17,262	2,189	14.5%	
経常費用	90,961	95,449	4,488	4.9%	
うち資金調達費用	4,978	6,517	1,539	30.9%	
うち通貨スワップ費用 ③	4,115	9,019	4,904	119.1%	
うち営業経費 ④	39,576	40,573	997	2.5%	
経常利益	21,722	24,727	3,005	13.8%	23,300
親会社株主に帰属する当期純利益	15,463	16,800	1,337	8.6%	16,000
参考	債券関係損益	△ 13,271	△ 10,484	2,787	
	株式等関係損益	4,151	5,667	1,516	36.5%

【単体】

(単位：百万円)	2022年度	2023年度	2023年度 業績予想			
			増減	増減率		
経常収益	96,343	101,821	5,478	5.6%	95,600	
コア業務純益(※)	30,750	34,025	3,275	10.6%	30,700	
当期純利益	14,517	15,975	1,458	10.0%	15,300	
参考	与信費用 ⑤	2,015	7,575	5,560	275.9%	4,500

ポイント

【全体】 増収増益（3期連続で過去最高益を更新）

- ▶ 経常収益：前期比74億円増加
 - ・貸出金利息が6期連続増加
 - ・役員取引等収益が4期連続増加
- ▶ 経常費用：前期比44億円増加
 - ・金利上昇により資金調達コストが増加
 - ・賃上げ、戦略的な経費支出により営業経費が増加

【トピックス】

- ① 貸出金利息が増加
 - ・貸出金残高の増加を主因として貸出金利息が増加
 - 法人向け貸出：全エリアで増加
 - 個人向け貸出：住宅ローンなどが増加

単体 平残 ^ハ ース	区分	年間増加額	増加率
貸出金	法人	+2,474億円	+10.0%
	個人	+1,376億円	+13.6%

- ② 役員取引等収益が増加
 - ・法人、個人向けともに手数料収益が増加
 - ・預り資産残高目標（8,000億円）を2年前倒しで達成
- ③ 通貨スワップ費用
 - ・海外金利の上昇に伴い、外貨調達のコストである通貨スワップ費用が増加
- ④ 営業経費
 - ・賃上げの実施とDX等への戦略的な支出により増加
- ⑤ 与信費用
 - ・取引先の業況悪化に備えて貸倒引当金を計上
 - ・貸出金残高の増加等により与信費用がコロナ禍前の水準に増加

(注) 業績予想は、2023年11月10日に公表したものです。

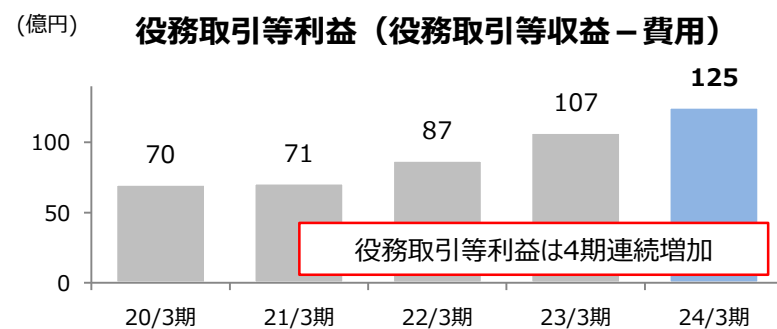
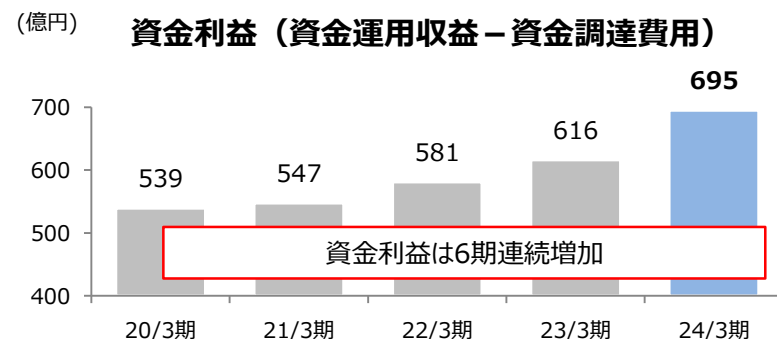
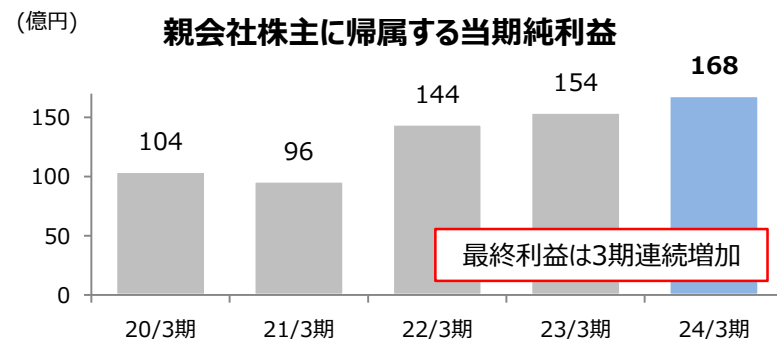
(※) 上表のコア業務純益は、投資信託解約損益を除いております。

業績概要

(単位：百万円)	2022年度	2023年度	増減	
			増減	増減率
経常収益	112,683	120,176	7,493	6.6%
資金運用収益	66,644	76,086	9,442	14.1%
うち貸出金利息	42,826	51,819	8,993	20.9%
うち有価証券利息配当金	19,918	20,757	839	4.2%
うち投資信託解約益	1,349	3,063	1,714	127.0%
役務取引等収益	15,073	17,262	2,189	14.5%
その他業務収益	24,641	19,238	△ 5,403	△ 21.9%
その他経常収益	6,323	7,589	1,266	20.0%
経常費用	90,961	95,449	4,488	4.9%
資金調達費用	4,978	6,517	1,539	30.9%
うち預金利息	850	1,218	368	43.2%
うち市場性資金調達費用※	3,769	4,310	541	14.3%
役務取引等費用	4,372	4,663	291	6.6%
その他業務費用	38,855	35,374	△ 3,481	△ 8.9%
営業経費	39,576	40,573	997	2.5%
その他経常費用	3,177	8,320	5,143	161.8%
経常利益	21,722	24,727	3,005	13.8%
特別損益	166	△ 57	△ 223	
税金等調整前当期純利益	21,888	24,669	2,781	12.7%
法人税等合計	6,450	7,857	1,407	21.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,463	16,800	1,337	8.6%

※市場性資金調達費用 = コールマネー利息 + 債券貸借取引支払利息

業績推移



3. 銀行単体決算概要

(単位：百万円)	2022年度	2023年度	増減	増減率
経常収益	96,343	101,821	5,478	5.6%
業務粗利益	55,912	64,831	8,919	15.9%
資金利益	61,807	70,977	9,170	14.8%
うち貸出金利息	42,891	51,879	8,988	20.9%
うち有価証券利息配当金	19,954	22,069	2,115	10.5%
うち投資信託解約益	1,349	3,063	1,714	127.0%
うち預金利息	850	1,218	368	43.2%
役員取引等利益	9,966	11,685	1,719	17.2%
その他業務利益	△ 15,862	△ 17,830	△ 1,968	
うち債券関係損益	△ 13,247	△ 10,480	2,767	
うち金融派生商品損益	△ 2,727	△ 7,528	△ 4,801	
うち通貨スワップ費用(△)	4,115	9,019	4,904	119.1%
経費(除く臨時費用処理分)	37,060	38,223	1,163	3.1%
うち人件費	19,199	19,527	328	1.7%
うち物件費	15,790	16,668	878	5.5%
一般貸倒引当金繰入額①	△ 109	2,119	2,228	
業務純益	18,961	24,488	5,527	29.1%
実質業務純益	18,852	26,608	7,756	41.1%
コア業務純益	32,100	37,088	4,988	15.5%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	30,750	34,025	3,275	10.6%
臨時損益	2,056	△ 1,531	△ 3,587	
うち不良債権処理額②	2,124	5,455	3,331	156.8%
うち個別貸倒引当金繰入額	1,918	2,999	1,081	56.3%
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
うち株式等関係損益	4,142	3,219	△ 923	△ 22.2%
経常利益	21,017	22,955	1,938	9.2%
特別損益	△ 225	△ 246	△ 21	
うち減損損失(固定資産)	209	231	22	10.5%
法人税等合計	6,273	6,733	460	7.3%
当期純利益	14,517	15,975	1,458	10.0%
与信費用(①+②-③)	2,015	7,575	5,560	275.9%

単体決算のポイント

資金利益(前期比+91億円)

- 貸出金残高の増加により貸出金利息は前期比89億円増加(6期連続増加)

役員取引等利益(前期比+17億円)

- 法人ソリューション手数料は、経営コンサル関連、ファイナンシャルコンサル関連がともに増加し、前期比9億円増加
- 預り資産手数料は、証券や保険の販売が好調に推移し、前期比8億円増加

その他業務利益(前期比△19億円)

- 海外金利上昇により外貨調達コストである通貨スワップ費用が前期比49億円増加

コア業務純益(除く投資信託解約損益)(前期比+32億円)

- 貸出金利息や役員取引等利益など本業の成果を示す利益項目は前期比で増加

与信費用(前期比+55億円)

- 貸出金残高の増加などにより一般貸倒引当金繰入額が前期比22億円増加
- 個別貸倒引当金繰入額は前期比10億円増加
- その他、債権売却損9億円、貸出金償却13億円を計上

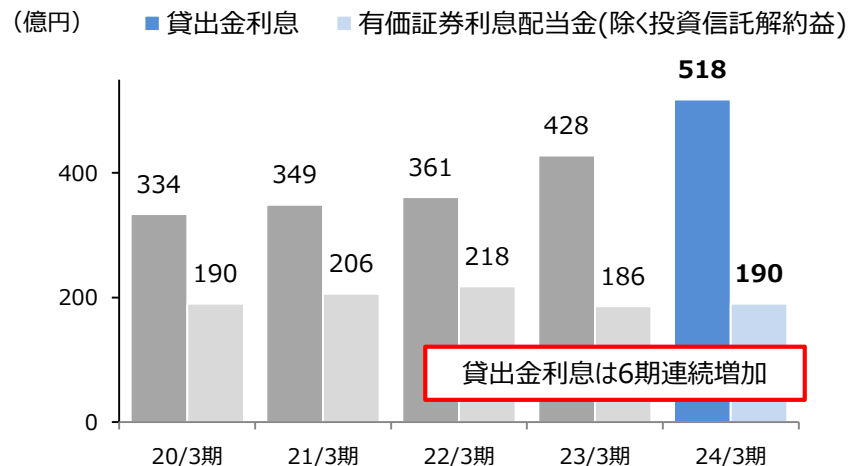
当期純利益(前期比+14億円)

- 以上のことから前期比14億円増加となり過去最高益を更新

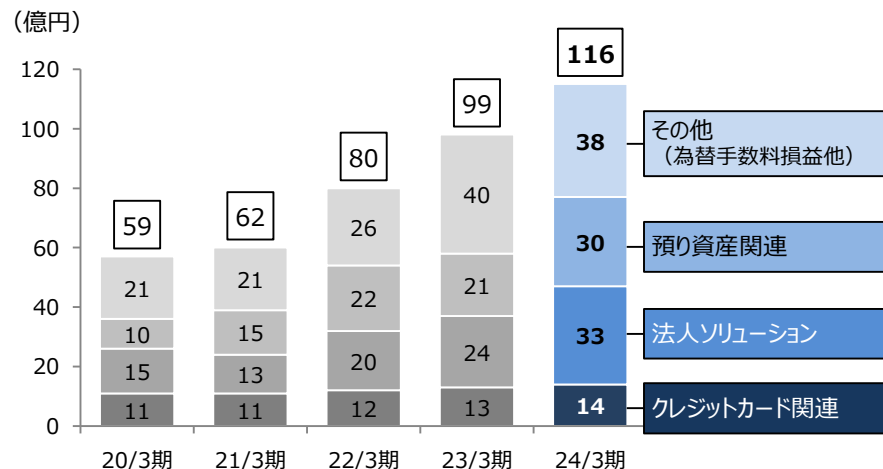
- ・実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益
- ・コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益(投資信託解約損は債券関係損益に計上しております)

4. 資金利益関連科目及び役員取引等利益（単体）

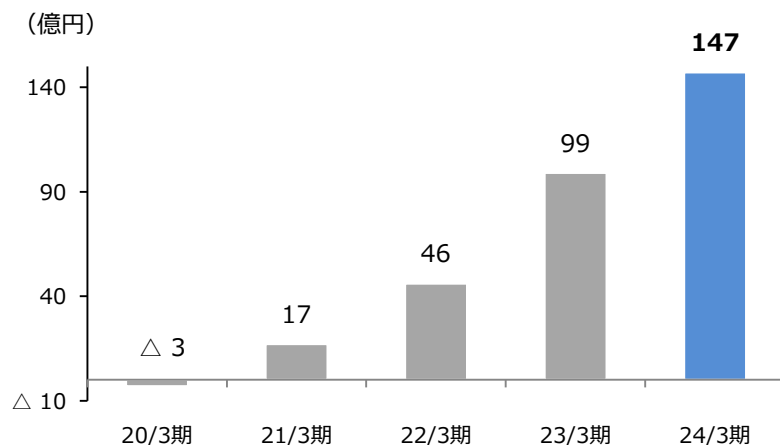
貸出金利息・有価証券利息配当金の推移



役員取引等利益の推移



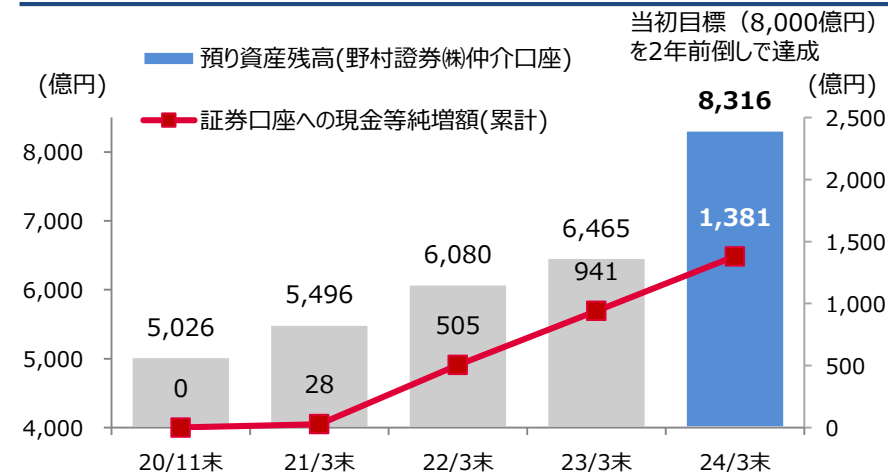
顧客向けサービス業務利益の推移



顧客向けサービス業務利益

= 貸出金平残×(貸出金利回－預金等利回)－通貨スワップ費用
+ 役員取引等利益－経費－退職給付費用(臨時費用処理分)

預り資産残高の推移



※2020年9月、野村証券(株)を委託元とする金融商品仲介業務を開始

預り資産残高は、時価ベースで記載

2020年11月末は旧ごうぎん証券(株)口座及び当行の預り資産残高を含む

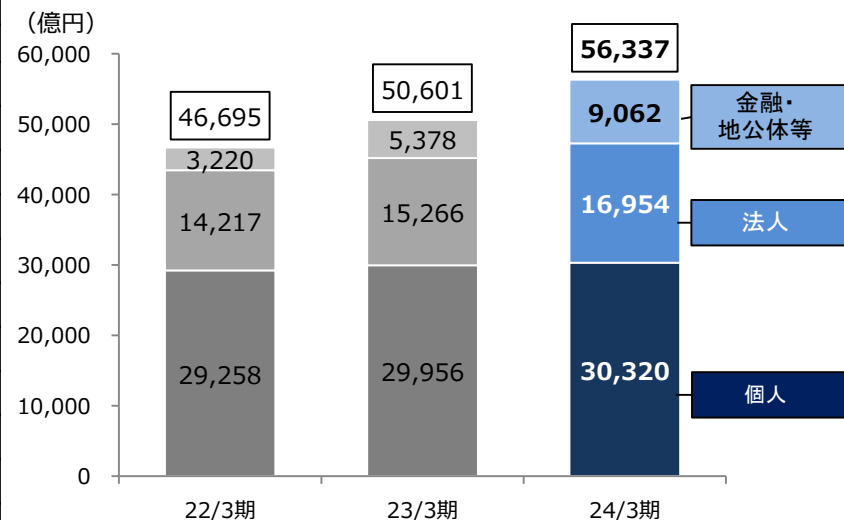
証券口座への現金等純増額(累計)：現金及び有価証券の流入から流出を差引

5. 主要勘定の状況（単体）

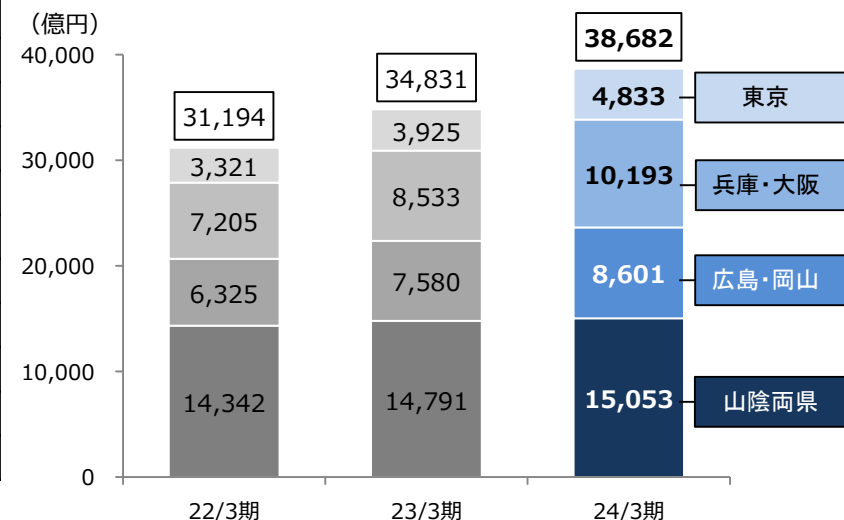
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減	
			増減	増減率
預金等	52,665	58,724	6,058	11.5%
預金	50,601	56,337	5,736	11.3%
うち個人（事業性個人含む）	29,956	30,320	364	1.2%
うち法人	15,266	16,954	1,687	11.0%
山陰両県	40,999	41,809	809	1.9%
広島・岡山	2,368	2,570	201	8.5%
兵庫・大阪	2,889	3,010	121	4.1%
東京	4,133	8,821	4,687	113.4%
本部	211	126	△ 84	△ 40.0%
譲渡性預金	2,064	2,386	322	15.5%
貸出金	40,807	44,812	4,004	9.8%
うち個人	10,093	11,470	1,376	13.6%
うち法人（事業性個人含む）	24,737	27,212	2,474	10.0%
山陰両県	7,632	7,648	16	0.2%
広島・岡山	5,461	6,047	585	10.7%
兵庫・大阪	7,719	8,683	964	12.5%
東京	3,923	4,832	908	23.1%
有価証券	17,154	16,049	△ 1,105	△ 6.4%
国債	3,792	2,732	△ 1,060	△ 27.9%
地方債	2,654	2,678	24	0.9%
社債	1,638	1,654	15	0.9%
株式	167	162	△ 5	△ 3.0%
外国証券	3,424	2,370	△ 1,053	△ 30.7%
その他の証券(投資信託等)	5,477	6,450	972	17.7%

預金（平残）の推移



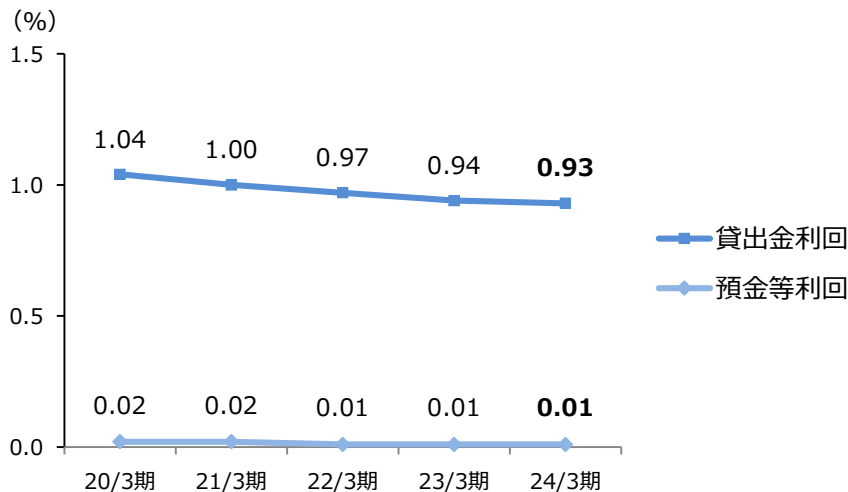
個人・法人向け貸出金（平残）の推移



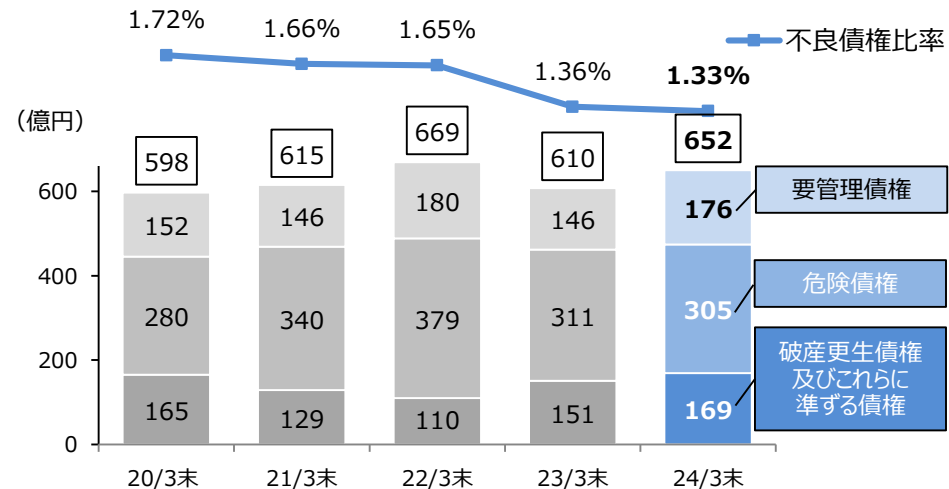
※本部勘定は、山陰両県に含めております。

6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）

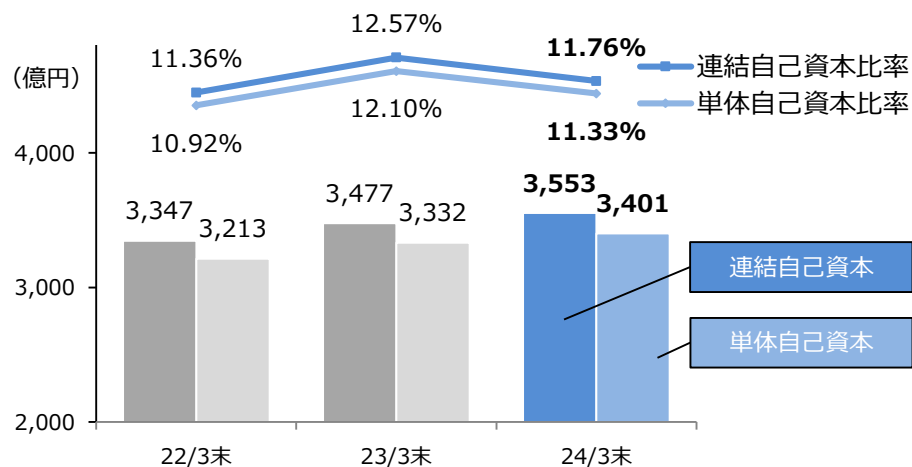
利回等（単体・国内）



不良債権の状況（金融再生法開示債権）（単体）

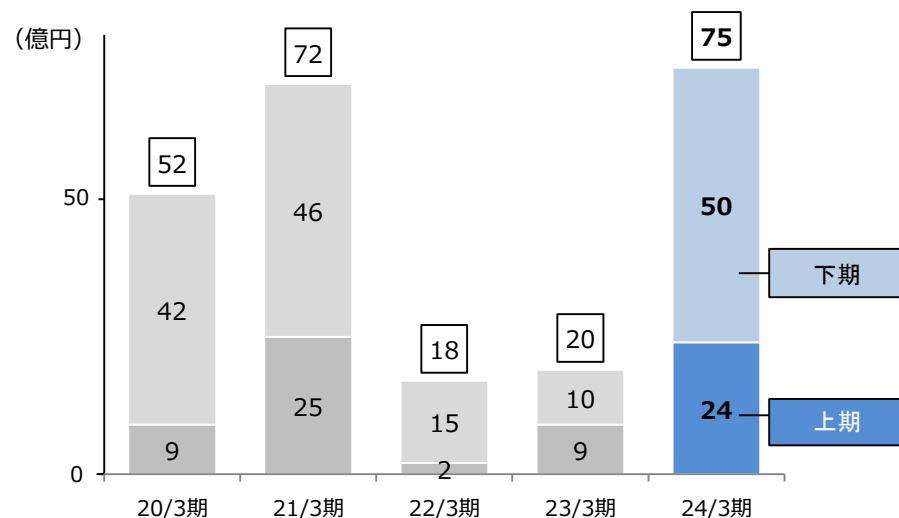


自己資本比率（国内基準）



※23/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

与信費用（単体）



その他有価証券の評価損益

(単位：億円)	2023年3月末				2024年3月末				増減			
	貸借対照表 計上額※	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表 計上額※	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表 計上額※	評価損益	評価益	評価損
国債	2,596	15	87	71	2,279	△ 166	0	166	△ 317	△ 181	△ 86	95
地方債	2,658	△ 20	5	26	2,616	△ 33	3	36	△ 42	△ 12	△ 2	10
社債	609	△ 4	4	9	642	△ 10	2	13	32	△ 5	△ 1	3
株式	408	261	264	2	468	327	329	2	60	65	64	△ 0
外国証券	2,654	△ 282	1	283	2,272	△ 256	4	260	△ 382	26	2	△ 23
その他の証券(投資信託等)	5,711	△ 526	92	619	6,246	△ 476	149	626	534	49	56	6
合計	14,639	△ 556	456	1,013	14,525	△ 615	489	1,105	△ 113	△ 58	32	91

※貸借対照表計上額には、満期保有目的の債券及び子会社株式は含まれておりません。

なお、金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益、及び、その他有価証券の評価損益との合算は、次のとおりであります。

(単位：億円)	2023年3月末	2024年3月末	増減
金利スワップ	△ 43	20	64
その他有価証券の評価損益との合算	△ 600	△ 594	5

有価証券の状況について

- 金利動向を注視しながら収益性が悪化した債券の売却を継続的に実施。
- 金利スワップ取組みにより金利のリスク・コントロールを実施。（繰延ヘッジ損益を合算した評価損益は△594億円）

業績予想

【連結】

(単位：百万円)	2023年度 実績	2024年度 通期予想
経常収益	120,176	121,600
経常利益	24,727	26,400
親会社株主に帰属する当期純利益	16,800	18,200

【単体】

(単位：百万円)	2023年度 実績	2024年度 通期予想
経常収益	101,821	103,300
経常利益	22,955	25,700
当期純利益	15,975	17,800
業務純益	24,488	25,100
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	34,025	34,100

【業績予想の前提としての与信費用：単体】

(単位：百万円)	2023年度 実績	2024年度 通期予想
与信費用	7,575	6,000

配当の状況

	年間配当
2024年3月期	39円
2025年3月期（予想）	48円

前中期経営計画の達成状況

項目		2023年度 実績	2023年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	168億円	150億円以上
	非金利収益比率 ※	19.35%	15.8%以上
	ROE（株主資本ベース）	4.70%	4.4%以上
単体	OHR（コア業務粗利益ベース）	50.75%	53%未満
連結	自己資本比率	11.76%	12%以上

※（役務取引等利益＋その他業務利益(除く債券関係損益・アセットスワップ解約益・通貨スワップ費用)）／連結コア業務粗利益

新中期経営計画（2024年度～2026年度）の計数目標（財務指標）

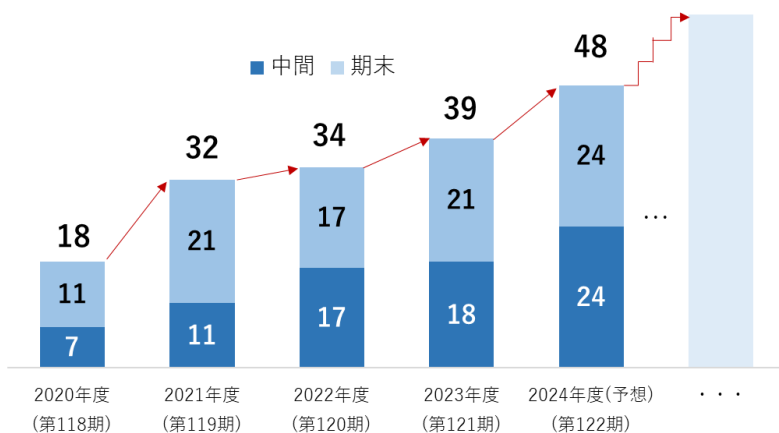
項目		2026年度 計数目標
連結	ROE（株主資本ベース）	6%以上
	親会社株主に帰属する当期純利益	235億円
	自己資本比率	11%程度

株主還元の充実

2024年度は、前年度比9円の増配見込み。

加えて、総額20億円の自己株式取得を
本日決定

1株当たり配当金の推移 (単位：円)



利益還元の目安

- 配当性向 **30%**
- 配当性向 **35%**
- 自己株式取得を含めた総還元性向 **40%**
- 配当性向 **40%** + 機動的な自己株式取得

(注)・2023年度の年間配当金は期末配当金が第121期定時株主総会で承認された場合の金額。
・2024年度の年間配当金は配当予想の金額。

ガバナンスの強化

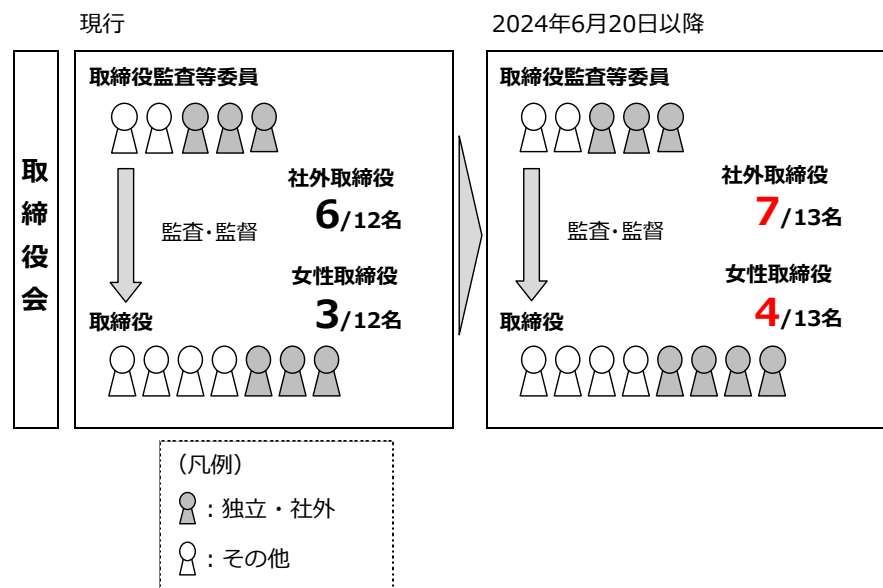
生え抜きの女性代表取締役および外国人の取締役を選任予定。

取締役会の多様性向上

社外取締役1名増員

ガバナンス強化

取締役会構成の変更 (予定)



I. 2023年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度	2023年度	増 減
実質業務純益	18,852	26,608	7,756
職員一人当たり (千円)	10,234	14,940	4,706
業務純益	18,961	24,488	5,527
職員一人当たり (千円)	10,294	13,749	3,455

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2022年度	2023年度	増 減
資金運用利回 (A)	0.98	1.08	0.10
貸出金利回	1.05	1.15	0.10
有価証券利回	1.16	1.37	0.21
資金調達原価 (B)	0.61	0.62	0.01
預金等利回	0.01	0.02	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	0.46	0.09

(国内業務部門分)

(%)

	2022年度	2023年度	増 減
資金運用利回 (A)	0.81	0.84	0.03
貸出金利回	0.94	0.93	△ 0.01
有価証券利回	1.04	1.30	0.26
資金調達原価 (B)	0.57	0.56	△ 0.01
預金等利回	0.01	0.01	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.28	0.04

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度	2023年度	増 減
債券関係損益	△ 13,247	△ 10,480	2,767
売却益	8,708	2,721	△ 5,987
償還益	-	-	-
売却損	21,303	12,249	△ 9,054
償還損	653	951	298
償却	-	-	-
株式等関係損益	4,142	3,219	△ 923
売却益	5,050	3,407	△ 1,643
売却損	587	144	△ 443
償却	320	43	△ 277

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2022年度	2023年度	増 減
個別貸倒引当金繰入額	1,918	2,999	1,081
貸出金償却	-	1,340	1,340
その他債権売却損等	206	1,115	909
不良債権処理額 ①	2,124	5,455	3,331
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 109	2,119	2,228
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (①+②-③)	2,015	7,575	5,560

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
満期保有目的	△ 739	△ 924	△ 185
その他有価証券(※)	△ 52,844	△ 60,900	△ 8,056
株式	29,014	33,374	4,360
債券	△ 1,021	△ 21,018	△ 19,997
その他	△ 80,837	△ 73,256	7,581
外国証券	△ 28,206	△ 25,600	2,606
その他の証券(投資信託等)	△ 52,630	△ 47,656	4,974
合 計	△ 53,584	△ 61,824	△ 8,240

【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
満期保有目的	△ 721	△ 904	△ 183
その他有価証券(※)	△ 55,691	△ 61,575	△ 5,884
株式	26,164	32,700	6,536
債券	△ 1,021	△ 21,018	△ 19,997
その他	△ 80,834	△ 73,256	7,578
外国証券	△ 28,206	△ 25,600	2,606
その他の証券(投資信託等)	△ 52,627	△ 47,656	4,971
合 計	△ 56,412	△ 62,479	△ 6,067

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

※ なお、金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益、及び、その他有価証券の評価損益との合算は、次のとおりであります。

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
金利スワップ	△ 4,335	2,078	6,413
その他有価証券の評価損益との合算	△ 57,180	△ 58,822	△ 1,642

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
金利スワップ	△ 4,335	2,078	6,413
その他有価証券の評価損益との合算	△ 60,027	△ 59,496	531

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
1株当たり純資産	2,023.95	2,114.72	90.77

【単体】

(円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
1株当たり純資産	1,922.80	2,000.77	77.97

	2022年度	2023年度	増 減
1株当たり当期純利益	99.28	109.28	10.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.18	109.24	10.06

	2022年度	2023年度	増 減
1株当たり当期純利益	93.20	103.92	10.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.11	103.87	10.76

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.57	11.76	△ 0.81
(2) コア資本に係る基礎項目	353,553	363,837	10,284
(3) コア資本に係る調整項目	5,846	8,500	2,654
(4) 自己資本 (2)-(3)	347,707	355,337	7,630
(5) リスク・アセット等	2,763,978	3,019,418	255,440
(6) 総所要自己資本額	110,559	120,776	10,217

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.10	11.33	△ 0.77
(2) コア資本に係る基礎項目	339,968	346,968	7,000
(3) コア資本に係る調整項目	6,706	6,821	115
(4) 自己資本 (2)-(3)	333,261	340,147	6,886
(5) リスク・アセット等	2,752,336	2,999,853	247,517
(6) 総所要自己資本額	110,093	119,994	9,901

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/ir/library/capital/>)をご覧ください。

8. RO E

【単体】

(%)

	2022年度	2023年度	増 減
実質業務純益ベース	5.92	8.80	2.88
業務純益ベース	5.95	8.10	2.15
当期純利益ベース	4.56	5.28	0.72

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

①【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
破産更生等債権	15,741	17,784	2,043
危険債権	31,150	30,543	△ 607
要管理債権	14,670	17,677	3,007
三月以上延滞債権	92	46	△ 46
貸出条件緩和債権	14,577	17,630	3,053
小計 (リスク管理債権)	61,562	66,005	4,443
正常債権	4,398,297	4,826,418	428,121
総与信 (合計)	4,459,859	4,892,424	432,565

②【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
破産更生等債権	15,181	16,984	1,803
危険債権	31,150	30,543	△ 607
要管理債権	14,670	17,677	3,007
三月以上延滞債権	92	46	△ 46
貸出条件緩和債権	14,577	17,630	3,053
小計 (リスク管理債権) (A)	61,002	65,205	4,203
正常債権	4,398,281	4,826,405	428,124
総与信 (合計)	4,459,283	4,891,611	432,328

総与信残高比

破産更生等債権	0.35	0.36	0.01
危険債権	0.69	0.62	△ 0.07
要管理債権	0.32	0.36	0.04
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.32	0.36	0.04
小計 (リスク管理債権)	1.38	1.34	△ 0.04
正常債権	98.61	98.65	0.04

総与信残高比

破産更生等債権	0.34	0.34	0.00
危険債権	0.69	0.62	△ 0.07
要管理債権	0.32	0.36	0.04
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.32	0.36	0.04
小計 (リスク管理債権)	1.36	1.33	△ 0.03
正常債権	98.63	98.66	0.03

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。(以下同様)

2. 当行は部分直接償却を実施していません。

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
保全額 (B) (イ+ロ)	46,260	48,354	2,094
担保等による保全額 (イ)	22,619	23,543	924
破産更生等債権	5,147	5,095	△ 52
危険債権	15,437	16,423	986
要管理債権	2,034	2,024	△ 10
貸倒引当金残高 (ロ)	23,640	24,810	1,170
破産更生等債権	10,033	11,888	1,855
危険債権	10,757	9,366	△ 1,391
要管理債権	2,849	3,554	705
カバー率 (B) / (A)	75.83	74.15	△ 1.68
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	84.09	84.43	0.34
要管理債権	33.28	31.56	△ 1.72
引当率 (ロ) / (A - イ)	61.59	59.55	△ 2.04
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	68.46	66.33	△ 2.13
要管理債権	22.54	22.71	0.17

(注) (A) は13ページの②【単体】の小計 (リスク管理債権) であります。

2. 貸倒引当金等の状況
【連結】

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
貸倒引当金	40,886	43,612	2,726
一般貸倒引当金	19,724	21,867	2,143
個別貸倒引当金	21,162	21,745	583
投資損失引当金	156	134	△ 22

【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
貸倒引当金	40,383	42,960	2,577
一般貸倒引当金	19,559	21,679	2,120
個別貸倒引当金	20,823	21,280	457
投資損失引当金	94	71	△ 23

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
国内店分			
(除く特別国際金融取引勘定)	4,343,479	4,768,310	424,831
製造業	490,774	517,230	26,456
農業、林業	11,194	12,617	1,423
漁業	4,151	3,762	△ 389
鉱業、採石業、砂利採取業	1,640	1,768	128
建設業	149,712	158,006	8,294
電気・ガス・熱供給・水道業	166,161	165,784	△ 377
情報通信業	33,104	36,064	2,960
運輸業、郵便業	192,416	207,082	14,666
卸売業、小売業	407,762	423,389	15,627
金融業、保険業	185,737	227,923	42,186
不動産業、物品賃貸業	690,298	790,474	100,176
各種サービス業	438,826	440,700	1,874
地方公共団体	229,718	216,366	△ 13,352
その他	1,341,978	1,567,136	225,158

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
消費者ローン残高	1,117,812	1,240,460	122,648
住宅ローン残高	999,467	1,115,809	116,342
その他ローン残高	118,345	124,651	6,306

④中小企業等に対する貸出金【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
中小企業等貸出金残高	3,138,295	3,524,019	385,724
総貸出金に占める割合	72.25	73.90	1.65

②業種別貸出金のうちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
国内店分			
(除く特別国際金融取引勘定)	60,888	65,092	4,204
製造業	11,568	9,838	△ 1,730
農業、林業	655	983	328
漁業	1,018	1,016	△ 2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	169	169
建設業	2,237	2,660	423
電気・ガス・熱供給・水道業	230	230	0
情報通信業	371	367	△ 4
運輸業、郵便業	821	904	83
卸売業、小売業	12,381	16,424	4,043
金融業、保険業	2	1	△ 1
不動産業、物品賃貸業	6,320	4,551	△ 1,769
各種サービス業	16,950	17,255	305
地方公共団体	-	-	-
その他	8,329	10,689	2,360

4. 預り資産残高

(百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増 減
当行 年金保険 (※1)	176,054	179,271	3,217
野村証券(株) 仲介口座 (※2)	646,546	831,672	185,126
債券	125,413	138,996	13,583
株式	179,315	259,614	80,299
投資信託	251,268	324,185	72,917
投資一任勘定	86,025	103,115	17,090
その他	4,523	5,760	1,237

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

	2024年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	16,984	7,081	△ 9,903
危険債権	30,543	30,543	-
要管理債権	17,677	17,677	-
三月以上延滞債権	46	46	-
貸出条件緩和債権	17,630	17,630	-
小計（リスク管理債権）（A）	65,205	55,302	△ 9,903
正常債権	4,826,405	4,826,405	-
総与信（合計）	4,891,611	4,881,707	△ 9,904

	2024年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	0.34	0.14	△ 0.20
危険債権	0.62	0.62	0.00
要管理債権	0.36	0.36	0.00
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.36	0.36	0.00
小計（リスク管理債権）	1.33	1.13	△ 0.20
正常債権	98.66	98.86	0.20

	保全状況		
	（百万円、%）		
保全額（B）（イ+ロ）	48,354	38,450	△ 9,904
担保等による保全額（イ）	23,543	23,543	-
貸倒引当金残高（ロ）	24,810	14,907	△ 9,903
カバー率（B）／（A）	74.15	69.52	△ 4.63
引当率（ロ）／（A－イ）	59.55	46.93	△ 12.62

2. 2024年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等と信関連債権				
区分 与信残高	分 類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 42	(4) 33	(9) 9	(5) -	(23) -
実質破綻先 127	(9) 99	(27) 27	(14) -	(75) -
破綻懸念先 305	(114) 208	(50) 50	(141) 47	
要 注 意 先	要管理先 246	19	227	
	要管理先 以外の要 注意先 3,356	804	2,551	
正常先 44,836	44,836			
合 計 48,916	(45,789) 46,002	(2,866) 2,866	(161) 47	(99) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 169	118	50	100.0%	100.0%
危険債権 305	93	164	84.4%	66.3%
要管理債権 (貸出金のみ) 176	35	20	31.5%	22.7%
小 計 (652)	(248)	(235)	(74.1%)	(59.5%)
正常債権 48,264	178			
合 計 48,916	427			

リスク管理債権 対象：貸出金等と信関連債権	
区 分	与信残高
破産更生等債権	169
危険債権	305
三月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	176
合 計	652
正常債権	48,264
総与信残高	48,916

(注) 1. 貸出金等と信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び自行保証付私募債であります。

2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。

なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。

4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。